

調査結果

法人会アンケート調査システム

「景況感に関するアンケート(12月期)」

「業況良い」が前回調査比で 2.2%上昇するも

価格転嫁の進み具合や働き方の規制などで業種により明暗

1. 調査概要

当会では『アンケート調査システム』を利用して、会員である企業経営者の皆さまを対象としたさまざまなテーマのアンケートを実施し、皆さまの声をお聞かせいただいております。

今回は令和 7 年12月時点における業況等についてアンケート調査を実施しました。

調査期間：令和 7 年12月12日(金)～12月21日(日)

調査対象：全国の法人会会員企業

回答者数：1,762 人(アンケート登録者 15,285 人、回答率11.5%)

※質問に対する回答割合は小数点第二位を四捨五入しています。

2. 総括(専門家のコメント)

12月の景況感が「良い」との回答は23.9%と前回(6月)比で2.2%改善し、全体としては上向きの傾向が伺える。ただし、業種別には差が大きい。建設業が33.8%(+7.3%)と大きく上向き、卸売業・小売業は20.2%(+4.5%)と回復傾向を示し、前回落ち込んだ宿泊業・飲食サービス業も28.6%(+2.6%)と持ち直している一方で、製造業は19.7%(▲0.4%)と横ばいにとどまり、運輸業は15.4%(▲2.9%)と低下が続くなど、景況感の二極化は依然として鮮明である。価格転嫁が進展している業種、時間外労働の規制が強化された業種などで差が拡大しており、足元のマクロ環境を反映した動きと言えそうだ。

雇用状況が「人手不足」の回答は54.8%(▲0.1%)と高水準が続いている。特に構造的な担い手不足が背景にある建設業(76.0%、前回比+4.1%)と運輸業(73.8%、前回比+1.9%)が深刻な一方で、宿泊業・飲食サービス業では71.4%(▲2.6%)とやや緩和した。同じ人手不足でも業種ごとに背景が異なるようだ。人材定着の対策としては「労働条件・待遇の改善」と「職場環境の改善」が引き続き重視されている。人手不足への対応は賃金引き上げだけでは不十分であり、働きやすさを確保することの重要性が改めて示された格好だ。

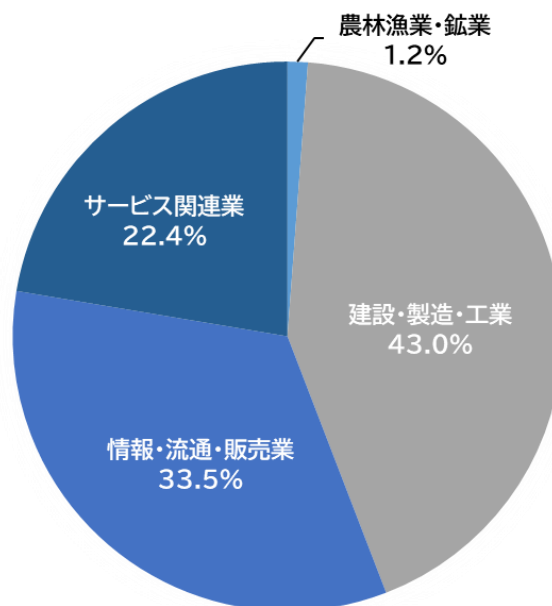
こうした人手不足を背景に、行政分野でも人的対応に依存しない体制整備が進んでいる。保険証の廃止を受けてマイナンバーカード利用者の9割以上がマイナ保険証を利用しており、証明書の取得や身分証明としての活用も広がってきている。労働人口の減少が進む中、マイナンバーカードの活用は単なる行政コスト削減策としてだけでなく、円滑な行政サービスを維持するためにも着実にデジタル化を進めていく必要がある。

(一橋大学 大学院経営管理研究科教授 安田行宏)

3. 回答企業の業種・従業員規模

<回答企業の業種>

業 種	全体(占率)	
建設・製造・工業	757	43.0%
情報・流通・販売業	590	33.5%
サービス関連業	394	22.4%
農林漁業・鉱業	21	1.2%
全 体	1,762	100.0%



※当アンケートは日本標準産業分類の大分類に基づき、以下の4グループに区分しています。

農林漁業・鉱業： A農業、農林 B漁業 C鉱業、採石業、砂利採取業

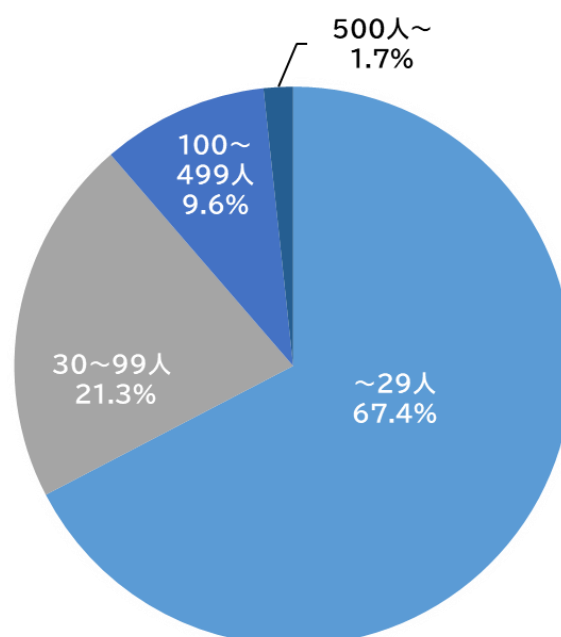
建設・製造・鉱業： D建設業 E製造業 F電気・ガス・熱供給・水道業

情報・流通・販売業： G情報通信業 H運輸業、郵便業 I卸売業、小売業 J金融業、保険業 K不動産業、物品賃貸業

サービス関連業： L学術研究、専門・技術サービス業 M宿泊業、飲食サービス業 N生活関連サービス業、娯楽業
O教育、学習支援業 P医療、福祉 Q複合サービス事業 Rサービス業(他に分類されないもの)
S公務(他に分類されるものを除く)

<回答企業の従業員規模>

従業員規模	全体(占率)	
～29人	1,187	67.4%
30～99人	375	21.3%
100～499人	170	9.6%
500～999人	16	0.9%
1,000人～	14	0.8%
全 体	1,762	100.0%



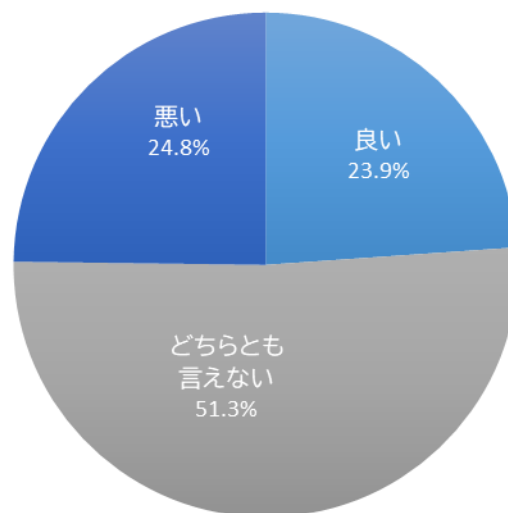
4. 調査結果

Q1. 令和7年12月時点での貴社の業況はいかがでしょう？ (n=1,762)

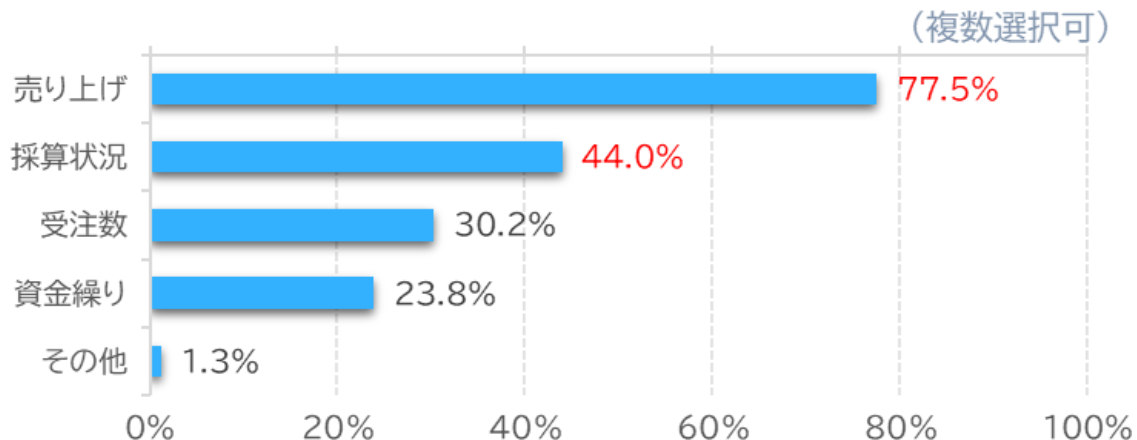
前回調査比で「良い」が増加

令和7年6月に実施した前回調査と比較すると、「良い」が2.2%増加、「悪い」が2.0%減少、「どちらとも言えない」が0.2%減少した。

詳細分析によると、従業員規模が大きくなるにつれて「良い」との回答が増える傾向にあるが、業種別でみると建設業 33.8%(+7.3%)、宿泊業・飲食サービス業 28.6%(+2.6%)、運輸業 15.4%(▲2.9%)で全体集計値と大幅に乖離した結果となった。



Q2. 前問で回答した判断材料は？ (複数選択可) (n=1,762)



業況判断の基準は「売り上げ」と「採算状況」

判断基準の1位「売り上げ」、2位「採算状況」については、これまでと変動なし。

詳細分析によると、「売り上げ」は従業員規模に関係なく重視されているが、規模が大きくなるほど「採算状況」を重視し、規模が小さい企業では「資金繰り」にも注目していることがわかった。

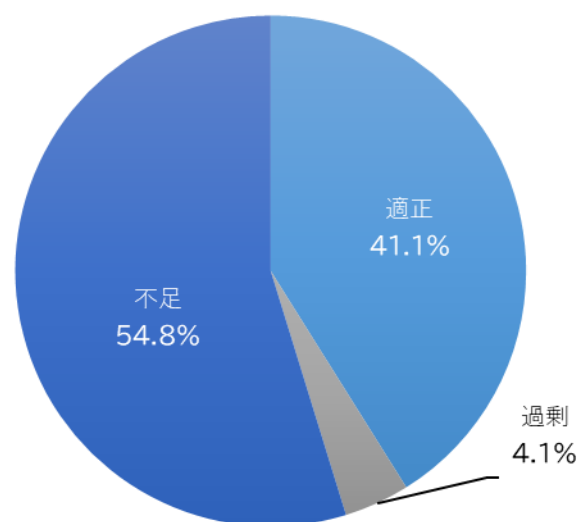
Q3. 国内では人手不足が慢性化していますが、貴社の雇用状況は？

(n=1,762)

過半数が人手不足に悩む

従来の調査と同様に過半数の企業が「人手不足」と回答しているが、従業員規模が大きくなるほど人手不足感が強い傾向にある。

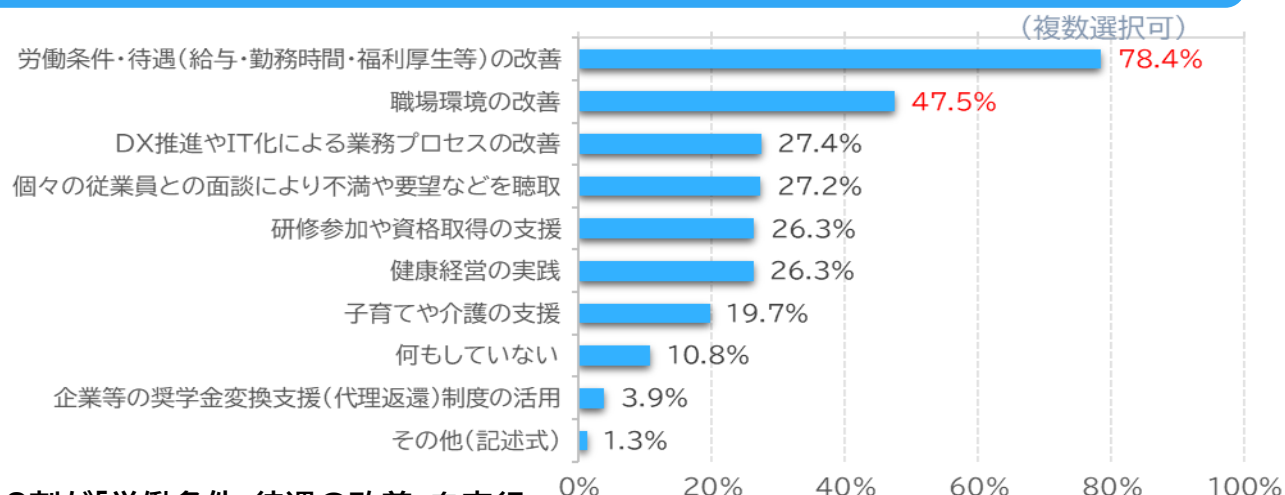
詳細分析によると、建設業と運輸業では、それぞれ 76.0%(+4.1%)、73.8%(+1.9%)と前回調査時より悪化しており、若干改善した宿泊業・飲食サービス業でも 71.4%(▲2.6%)と、依然として3業種での人手不足が深刻な状況だ。その一方で、不動産業・物品賃貸業では 71.6%が「適正」と回答している。



Q4. 人材定着のため、貴社ではどのような対策を実行しましたか？

(複数選択可)

(n=1,762)



約8割が「労働条件・待遇の改善」を実行

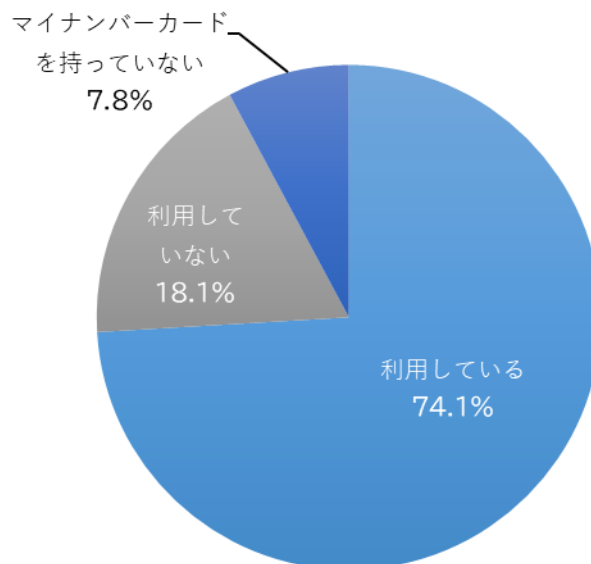
「労働条件・待遇の改善」は従業員規模が大きくなるほど実施率が高くなり、30～99 人の企業で 90%弱、100 人以上の企業では 90%超の実施率となっている。人材の定着・確保に賃上げは重要な要素だが、職場環境や業務プロセスの改善、個々の従業員との面談、健康経営など、各企業が自社の課題と向き合いながら対策に取り組んでいることが伺える。

なお、「研修参加や資格取得の支援」は建設業が 44.9%と突出しており、Q3で「適正」が多かった不動産業・物品賃貸業では25.3%が「何もしていない」と回答した。

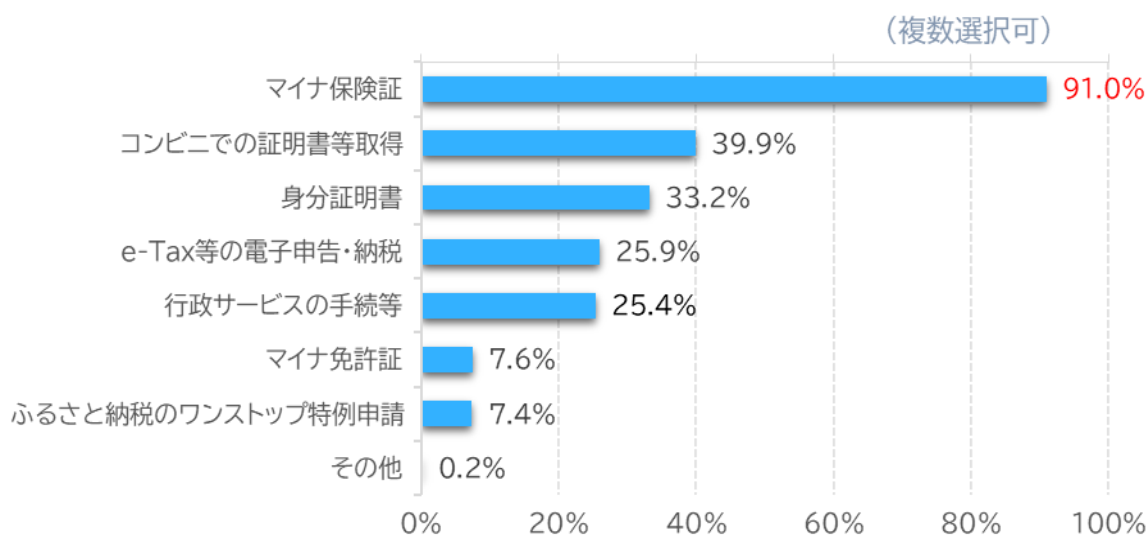
Q5. マイナンバーカードの交付枚数が1億枚を突破しましたが、あなたは普段からマイナンバーカードを利用していますか？ (n=1,762)

7割以上が普段から利用

労働人口が減少する中、行政サービスを担う自治体も企業と同様に人手不足問題を抱えている。そのような中でも、自治体がコストを抑えながら円滑な行政サービスを提供していくにはマイナンバー制度やマイナンバーカード活用の拡充が欠かせないことから、マイナンバーカードの利用等についてのご意見を伺った。



Q6. Q5で「①利用している」と回答した方にお尋ねします。普段、どのような場面で利用されていますか？（複数選択可） (n=1,305)



9割以上がマイナ保険証を利用

従来の保険証が廃止されたことで、マイナンバーカード利用者の9割以上がマイナ保険証を利用するようになっている。また、コンビニでの証明書取得や身分証明書としての活用も広がってきている。

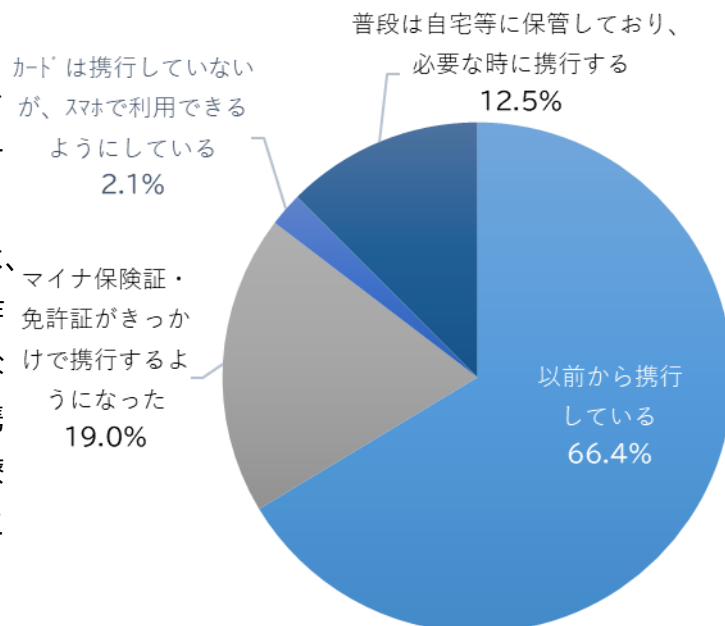
免許証との一体化(マイナ免許証)は昨年3月に開始されたばかりであり、人によって異なる免許証の更新時期もかわることから、まだ低調ではあるが今後は徐々に増加することが予想される。

Q7. Q5で「①利用している」と回答した方にお尋ねします。普段からマイナンバーカードを携帯していますか？
(n=1,305)

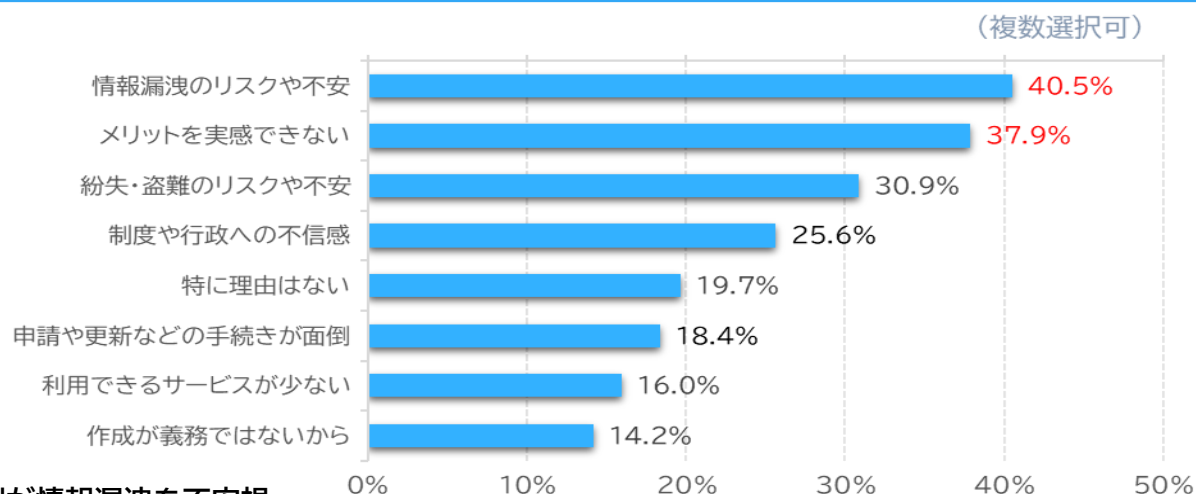
約85%が普段から携帯

「マイナ保険証・免許証がきっかけ」の19%をあわせた約85%が普段からマイナンバーカードを携帯していることがわかった。

マイナンバーカードのスマホ連携については、Android版が2023年5月、iPhone版が昨年7月から対応が始まったが利用者はまだ少ない。昨年9月からはマイナ保険証のスマホ連携も始まっているが、「機器の準備が整った医療機関・薬局から順次利用可能」とされていることから、普及には時間を要しそうだ。



Q8. Q5で「②利用していない」「③マイナンバーカードを持っていない」と回答した方にお尋ねします。マイナンバーカードを取得・利用しない理由についてお聞かせください。(複数選択可)
(n=457)



4割が情報漏洩を不安視

理由3位の「紛失・盗難のリスクや不安」については、免許証やクレジットカードと同様に自身で気をつけることで解消可能だろう。ただし、理由1位に「情報漏洩のリスクや不安」、2位に「メリットを実感できない」、4位に「制度や行政への不信感」が挙げられていることから、マイナンバーカードのより一層の普及・活用のためには、強固なセキュリティー体制の構築、スマホ連携などによる活用法の多様化、さらには国民が納得できるような丁寧な説明が求められる。